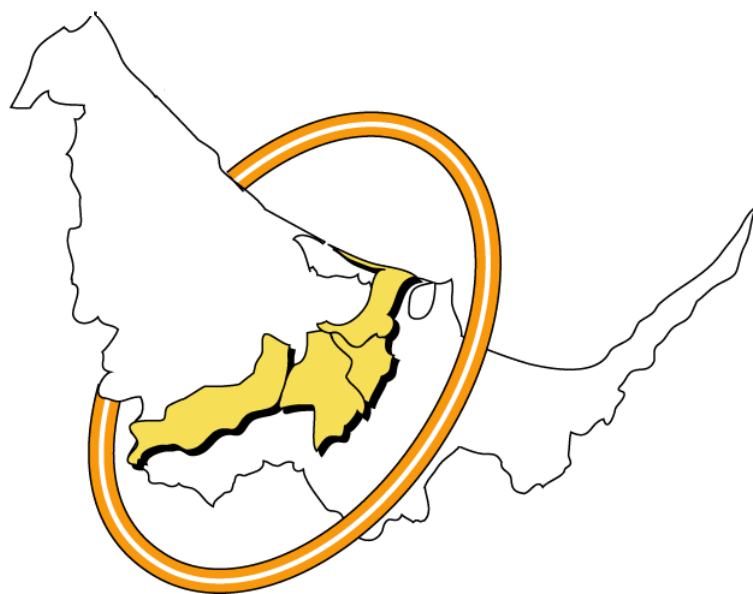


北見市総合計画

第 6 次 実施計画策定方針



平成 25 年 8 月

企画財政部

1. 実施計画策定の基本的考え方

平成 21 年度にスタートした 10 年間のまちづくりの道標となる北見市総合計画は、「ひと・まち・自然きらめく オホーツク中核都市 - 安心な活力都市 北見-」を将来像とし、子どもからお年寄りまで一人ひとりがきらめき、自然と共生し、元気のあるまちを目指すこととしています。

本年度は、総合計画の中間年度であり、改めてこれまでのまちづくりを検証するとともに、本市の豊かな自然と都市機能を調和させながら、持続可能な地域循環社会の構築に向けた取組を加速させる必要があります。また、社会の少子化、高齢化や人口減少という厳しい現実の中で、将来に及ぶ長期的視点の課題にも積極果敢に挑戦することが求められており、多くの市民とともに手を携え、北見市の将来像に向けたまちづくりを着実に進めて行かなければなりません。

本年度の実施計画は、平成 26 年度から 28 年度までの計画として策定いたしますが、本年度で前期基本計画が終了することから、各事業は前期基本計画の成果指標や市民満足度の検証結果を踏まえた立案が求められます。また、国の動向変化や社会経済情勢、財政状況等を十分勘案しつつ、6 つの基本目標の推進に向けて効率的かつ効果的な事業推進に努めるとともに、制度上 5 年延長が可能となった合併特例債など、有利な財源を積極的に活用した事業展開を通じ、本市が直面する様々な課題の克服と地域経済の活性化を図ってまいります。

2. 当市を取り巻く社会経済情勢

国においては、長引く円高やデフレからの脱却など、日本経済の再生に向けた取組を進めるため、大胆な金融政策、機動的な財政政策、新たな成長戦略という3つの政策を「3本の矢」として、同時展開していくこととしています。特に、第3の矢となる新たな成長戦略については、本年6月に「日本再興戦略 -JAPAN is BACK-」を閣議決定し、企業や国民の自信を回復し、「期待」を「行動」へ変える成長への道筋を示したところであります。

これらの取組により、現在、各種経済指標が改善し、景気回復の兆しが見え始めておりますが、地方への波及は遅く、国は、今後とも日本経済を揺るぎない成長戦略に乗せるため、これら政策を前例のないスピードで迅速に実行していくこととしております。

一方、昨年成立した社会保障・税一体改革関連法での消費税増税の動向や国論を二分するTPPへの正式な交渉参加など、先行き不透明感が増す中で、私たち地域への様々な影響が懸念されています。

北海道経済は、国の発注する工事が本格的に動き出し、北海道新幹線の車両基地工事など公共事業が増加傾向であり、消費税増税前の駆け込み需要もあり個人消費、住宅建設、生産活動など全体的に持ち直しの動きがみられますが、雇用面などまだまだ厳しい状況が続いています。

北見市においては長引く地域経済の低迷により、市税収入の伸び悩みや高齢社会の進展に伴う義務的経費の増嵩など、依然として厳しい財政状況であります。特に平成28年3月には合併10年を迎え、合併特例措置が終了となる地方交付税の一本算定などを踏まえ、今後とも将来を見据えた安定的で持続可能な行財政運営を行うためには、公共施設の適正配置、組織機構の見直しなどの行財政改革のほか、更なる財政健全化

の取組を進めていく必要があります。

3. 推進する重点項目

第6次実施計画は、総合計画の基本目標である次の6つの項目を推進項目に掲げ策定します。

[推進項目]

- ・ 自然と共生する安全・安心のまちづくり
- ・ 豊かな心と文化を育てるまちづくり
- ・ 支えあい、一人ひとりを大切にするまちづくり
- ・ 活力を生み出す産業振興のまちづくり
- ・ 住む喜びを実感できる生活優先のまちづくり
- ・ 市民とつくる信頼と協働のまちづくり

特に事業立案にあたっては、本年度の市政執行方針で示した政策展開の5つの柱である「地域循環型都市の創造」、「広域連携推進都市の創造」、「市民交流推進都市の創造」、「未来型福祉・教育都市の創造」、「市政改革の実行」により、新しい北見の未来へ果敢に挑戦することとし、第6次実施計画の重点項目を次のとおり設定します。

[重点項目]

- ① 豊かな地域資源を生かした、活力あふれるまちへ

～足腰の強い地域経済の確立～

- ② 安心して住み続けられる、市民が輝くまちへ

～安心の医療・福祉と教育環境の充実～

また、厳しい財政環境のもと、多様な行政需要や当市が抱える様々な課題に効果的かつスピード感を持って対応していくためには、複数の事業を組み合わせることにより相乗効果を高め、垣根を越えて、部・課横断的に取り組むことも有効であることから、各部各課で協働連携する「連携プロジェクト」は、今年度も採択していくこととします。

※連携プロジェクトの考え方、プロジェクト例は別紙参照

4. 事業採択の考え方

計画策定の基本的考え方や推進する重点項目、さらには、総合計画の前期基本計画の検証等を踏まえ、次の視点に立ち、市民にとって真に必要な施策・事業を採択することとします。

①時代の変化への対応

長引く景気の低迷、雇用環境の悪化、少子・高齢化の進行、深刻化する環境問題など、時代の変化に的確に対応している施策・事業。

②必要性、効率性、緊急性への対応

社会経済情勢や多様化する市民ニーズを十分に把握し、必要性、効率性、緊急性に対応している施策・事業。

③自治区の振興発展と特色あるまちづくりへの対応

地域資源の活用などにより、特色あるまちづくりに結びつく施策・事業。

5. 計画立案にあたっての留意事項

事業採択の考え方や行政評価及び中期財政計画、行財政改革推進計画などを踏まえつつ、次の点に留意し、計画立案を行ってください。

①情報公開と市民参加機会の充実

情報公開と市民参加機会の充実に努め、行政と市民との協働によるまちづくりを進めることとします。

②既存施設等の有効活用と適正配置

施設の多目的利用や用途見直し、さらには統廃合を含めた適正配置の検討や施設の長寿命化など、既存ストックの有効活用を図ることとします。

③最少の経費で最大の効果を

費用対効果を考慮し、多様な事業手法を検討することとします。

④スクラップ・アンド・ビルドの徹底

新規施策の実施にあたっては、ソフト・ハード事業ともに「スクラップ無くしてビルド無し」の考え方を基本とすることとします。

⑤歳入の確保

国や道の補助制度の動向に留意するとともに、財源確保に努めることとします。

⑥状況変化に対応した再評価

第5次実施計画で採択されている事業についても、社会経済情勢の変化等に対応するため、再度検討することとします。

6. 実施計画対象事業の取り扱いについて

施設の維持補修や備品類の更新等について、実施計画に位置づける事業と実施計画対象外として臨時費要求とする事業の考え方は、以下のとおりです。

①施設の維持補修関連事業

- ・原形を変ずる事業（改修）は、原則として対象とします。
例：トイレ水洗化、施設入口スロープ設置、窓二重化 など
- ・原形を変じない事業（既存機能の維持を目的とする補修・修繕）は、1施設の事業費が1,000万円以上の事業を対象とします。

②車両購入・更新事業

- ・一般公用車（乗用車等）は、増車・更新とも対象外とし、臨時費対応とします。
- ・特殊車両（バス・除雪車・重機等）は、増車・更新ともに実施計画事業に位置付けした上で整備を図っていきます。
- ・消防本部所有の車両についても同様の取り扱いとします。
(消防車・救急車は実施計画事業とし、広報車等は臨時費対応)

〔車両更新基準〕

- ・乗用車 ～ 使用年数15年以上及び走行距離15万km以上
- ・福祉バス、スクールバス ～ 使用年数20年以上及び走行距離50万km以上

③備品等整備事業

- ・施設の新規開設や新規事業開始に伴う備品の購入については、1

件300万円以上の事業を対象とします。

- ・ 現有備品の更新についても、単年度で1件300万円以上の事業を対象とします。
- ・ 1事業で複数の備品を更新または購入する場合は、その事業費の総額が500万円以上の事業を対象とします。

④その他事業（経費）

- ・ 単年度のイベント開催に係る経費については、対象外とします。
- ・ 各種啓発等に係るリーフレット等の印刷物は、対象外とします。

※実施計画対象外の事業であっても、事前評価の対象となる事業（臨時費等）は、すべて「事務事業評価シート（事前評価・実施計画）」を提出してください。

7. 実施計画要求書の提出について

事業ごとに要求書「25年度・事務事業評価シート（事前評価・実施計画）」を作成し、次により提出してください。

要求書は、各部局において自治区事業の調整を図った後、作成、提出することとします。

連携プロジェクトの要求については、プロジェクトを構成する事業の「25年度・事務事業評価シート（事前評価・実施計画）」の提出と併せ、プロジェクト全体の要求として、別紙「第6次実施計画連携プロジェクトシート」を提出することとします。

また、連携プロジェクトシートについては、関係部局・課で協議の上、プロジェクト主管課より提出してください。

●シート様式及び記載要領

企画財政部＞企画課＞全市共用キャビネット＞行政評価＞

平成25年度行政評価＞H25 事前・実計シート

●シート提出期日 **平成25年9月27日（金）厳守**

●シート提出先 メール：企画財政部 企画課メール担当
・タイトルは必ず「H25 事前・実計シート（〇〇課）」

●資料の提出部数 説明資料5部（ヒアリング当日持参可）
(資料は原則A4縦、右上に課名、シート事業番号、事業名を記入)

■■ 実施計画策定スケジュール ■■

- ・策定方針通知 8月26日（月）
- ・シート提出期日 9月27日（金）
- ・各課ヒアリング 10月上旬～（別途通知）
- ・実施計画案内示 11月下旬

（内示後：再要求提出・再要求分ヒアリング）

（臨時費予算ヒアリング12月予定）

- ・実施計画決定 2月上旬
- ・実施計画書作成 2月上旬

※スケジュールは現段階での予定であり、変更となることがあります。

(別紙)

連携プロジェクトの取り扱いについて

連携プロジェクトは、推進項目に掲げるまちづくりを推進するための部・課横断的な創意工夫を凝らした取り組みとします。

なお、想定されるプロジェクトの考え方（下表）及び、仮想プロジェクト（別紙1）を掲載していますので、参考としてください。

(連携プロジェクト対象事業)

- ・原則、ソフト事業を対象とします。
 - ・補助事業の創設は対象外とします。（例：少子化対策としての補助金交付事業等）
 - ・事業期間は、3ヵ年を区切りとします。
 - ・複数部・複数課での取り組みとします。
 - ・「6. 実施計画対象事業の取り扱いについて」の④で、単年度のイベント開催に係る経費、リーフレット等の印刷物は実施計画の対象外としていますが、「連携プロジェクト」の場合は、この限りではありません。
 - ・プロジェクトを構成する事業については、事務事業評価シート（事前評価・実施計画）とあわせ、「**連携プロジェクトシート**」（別紙2）を提出することとします。
- （関係課協議の上、プロジェクトの主管課が提出）

※すでに着手している事業の取り扱い

プロジェクトの構成事業は、既存事業も対象としますが、構成する事業には新規事業を必ず組み入れることとします。

また、「4. 事業採択の考え方」や「5. 計画立案にあたっての留意事項」について留意し、プロジェクトの立案を行ってください。

■対象とする推進項目と想定されるプロジェクトの考え方（参考例）

推進項目	想定されるプロジェクトの考え方
自然と共生する安全・安心のまちづくり	・自然災害対策として、住民への情報発信手段の整備や自治会との連携による自治防災組織の形成に向けた取組 ・地球環境の保全やごみの減量化と有効活用に向けた取組 など
豊かな心と文化を育てるまちづくり	・食の安全・安心への取組や食育による健康増進への取組 ・子どもたちが夢や希望を持てる文化・スポーツ振興への取組 ・創造性豊かな人材育成の推進への取組 ・地域間交流活動、国際交流の推進への取組 など
支えあい、一人ひとりを大切にすまちづくり	・地域社会全体で行う子育て環境づくりに向けた取組 ・高齢者等が生きがいを持ち地域を支える仕組みづくりに向けた取組 など
活力を生み出す産業振興のまちづくり	・企業誘致や商店街を魅力あふれる賑わいのある空間とするための取組 ・産業の担い手、起業家の支援組織の整備などへの取組 ・農林水産資源の地産地消の推進と地域ブランド強化への取組 ・観光資源などの地域資源を総動員した新しい観光創出への取組 ・産学官連携、産業複合による新事業創出への取組 など
住む喜びを実感できる生活優先のまちづくり	・機能的な都市空間、道路網などの整備や公共交通確保に向けた取組 ・豪雪災害に備えた市民、業者、行政による除排雪体制整備への取組 など
市民とつくる信頼と協働のまちづくり	・市民、NPO法人など多様な主体が参画する行政課題解決への取組 ・地域ボランティアの組織づくり及び積極的な活用への取組 など

(別紙1) 仮想プロジェクト

第6次実施計画連携プロジェクトシート

プロジェクト名称	食育推進連携プロジェクト				実施期間	H26～H28		
構成部課名	学校教育部〇〇〇課・農林水産部△△△課・保健福祉部□□□課							
主管部課名	学校教育部〇〇〇課				内線	***		
推進項目	豊かな心と文化を育てるまちづくり							
目的・課題	近年、若年齢層の朝食の欠食率が増加傾向にあり、子どもについても、朝食の欠食は増加傾向にあります。朝食の欠食は、1回の食事の摂取量が多くなり、過食につながる可能性もあることから肥満等の生活習慣病の発症を助長するなど問題点が多く指摘されており、食育を通じ、子どもの頃から朝食をとる習慣づけをしていく必要があります。また、食品の安全性への信頼を損う事故や事件が続いている中、消費者の食の安全に対する関心も高まっているため、食育や食の安心・安全の推進について総合的に取り組む必要がある。							
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・食育を積極的に推進し、市民の健康増進を図る。 ・農産物の安心・安全への取り組みを支援し、消費者の地元農産物への信頼感を高め、地産地消の拡大を図る。 							
期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> ・食育の普及を行い、自ら考え実践することにより、市民の健康増進が図られる。 ・子供のころから食の重要性を教育することにより、子どもの健全育成が図られる。 ・安心・安全な農産物の供給により、地産地消の拡大が図られる。 							
事業費合計	年度	H25	H26	H27	H28	期間外	合計	
	事業費(単位:千円)		500	500	500		1,500	
	国道支出金							
	地方債その他一般財源		500	500	500		1,500	
構成事業	事業名	食育教育普及事業(体験学習)				担当課	学校教育部〇〇〇課	
	内容	子どもたち自らが食に積極的に関わっていくことの大切さを教えるため、作り手の見える農水産物を自ら調理しながら、楽しく美味しい料理の方法や食生活のこと、生産現場のことなどを学ぶきっかけ作りのため「まるごと学ぼう食育講座」を行う。						
	年度	H25	H26	H27	H28	期間外	合計	
	事業費(単位:千円)		250	250	250		750	
	国道支出金							
	地方債その他一般財源		250	250	250		750	
	事業名	日本型食生活の普及・啓発事業				担当課	農林水産部△△△課	
	内容	児童・生徒を対象とした稲作体験学習(田植えから収穫まで)を行う。安全で良質な地元農産物の消費拡大のため、米を中心とした「日本型食生活」の普及・啓発運動を行う。						
	年度	H25	H26	H27	H28	期間外	合計	
	事業費(単位:千円)		100	100	100		300	
	国道支出金							
	地方債その他一般財源		100	100	100		300	
	事業名	親子健康づくり栄養指導事業				担当課	保健福祉部□□□課	
	内容	栄養士会との協働で、生活習慣病予防や子どもをもつ親への食育普及のため、親子揃っての栄養講座・調理実習等を行う。						
	年度	H25	H26	H27	H28	期間外	合計	
	事業費(単位:千円)		150	150	150		450	
国道支出金								
地方債その他一般財源		150	150	150		450		

※構成事業は、個別に事務事業評価シート(事前評価・実施計画)を提出してください。

【参考】 第5次実施計画(H25～H27)で採択した連携プロジェクト

プロジェクト名称	移住定住促進連携プロジェクト	実施期間	H25～H27			
構成部課名	企画課・農政課					
目的・課題	団塊の世代が退職期を迎えているとともに、若年層の移住希望者が首都圏を中心に増えており、様々な経験や知識をもった新たな人材が北見市に定住し、地元市民の力と結びつくことで、人口減少を抑え、産業や文化を含めた地域の活性化を図る。更には、農業の担い手を育成・確保するため農業に関心のある者に対して、農業体験実習を通じて農業・農村地域社会への理解を深め、担い手対策の推進を図る。					
構成事業名	担当課	H25	H26	H27	合計	
移住定住促進事業	企画課	1,529	1,529	1,529	4,587	
新規就農支援事業	農政課	1,800	1,800	1,800	5,400	
事業費合計(単位:千円)		3,329	3,329	3,329	9,987	

プロジェクト名称	こども環境ウォッチング連携プロジェクト	実施期間	H23～H25			
構成部課名	環境課・廃棄物対策課・クリーンライフセンター					
目的・課題	環境教育の推進は、環境の保全と創造を進めるうえで重要なテーマです。本事業は、市民団体や事業者等が実施するあらゆる環境教育事業にこども達がチャレンジし、その様子を情報発信することで環境問題を啓発し、「自然と共生するまちづくり」につなげることを目的とします。 また、各団体や事業者が取り組んでいる環境保全事業やエコ対策を周知することで、環境問題に対する住民意識の社会的高揚をねらいます。					
構成事業名	担当課	H25	H26	H27	合計	
こども環境ウォッチング事業	環境課・廃棄物対策課・クリーンライフセンター	500			500	
事業費合計(単位:千円)		500			500	

プロジェクト名称	親子ふれあい体験プロジェクト	実施期間	H25～H27			
構成部課名	生涯学習課・青少年課					
目的・課題	スポーツや文化活動を通じ、家族のふれあいや絆を深め、青少年の健全育成を推進する。					
構成事業名	担当課	H25	H26	H27	合計	
親子ふれあい体験事業(映画上映会)	生涯学習課	467	448	448	1,363	
親子ふれあい体験事業(親子カーリング体験)	青少年課	206	209	212	627	
親子ふれあい体験事業(陶芸体験)	青少年課	212	214	214	640	
事業費合計(単位:千円)		885	871	874	2,630	

(別紙2)

第6次実施計画連携プロジェクトシート

プロジェクト名称							実施期間		
構成部課名									
主管部課名							内線		
推進項目									
目的・課題									
目標									
期待される成果									
事業費合計	年度	H25	H26	H27	H28	期間外	合計		
	事業費(単位:千円)								
	国道支出金								
	地方債その他一般財源								
構成事業	事業名							担当課	
	内容								
	年度	H25	H26	H27	H28	期間外	合計		
	事業費(単位:千円)								
	国道支出金								
	地方債その他一般財源								
	事業名							担当課	
	内容								
	年度	H25	H26	H27	H28	期間外	合計		
	事業費(単位:千円)								
	国道支出金								
	地方債その他一般財源								
	事業名							担当課	
	内容								
	年度	H25	H26	H27	H28	期間外	合計		
	事業費(単位:千円)								
国道支出金									
地方債その他一般財源									